

公表

## 事業所における自己評価結果

事業所名	児童デイサービスtokotoko				公表日	令和8年 4月 13日
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	4	1	定員に対し余裕を持たせた空間設定としている	実利用がないため適正検証ができていない
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	4	1	想定ケースに基づき人員配置基準を満たしている	実際の支援場面での適合確認が未実施
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	4	1	視覚的な配置や動線を意識した環境設定を行っている	実際の利用児に応じた調整ができていない
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	5		清掃や整理整頓を日常的に徹底している	活動に応じた環境活用の検証ができていない
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	5		個別対応が可能なスペースを確保している	利用実績がなく活用状況が確認できていない
*	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	3	2	会議や書面で振り返りの仕組みを整備している	実際の支援に基づくPDCAが回せていない
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	1	保護者評価の実施体制は整えている	利用者不在のため実施機会がない

業務改善	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	4	1	職員間で意見交換できる場を設けている	実践に基づく改善まで至っていない
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	1	4	外部評価の導入は検討している	現時点で実施できていない
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	4	1	研修情報の共有や受講機会を確保している	実践への落とし込みが不十分
適切な否	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	4	1	支援プログラムを文書化し整備している	公表・活用の実績がない
	12	個々の子どもに対してアセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	4	1	アセスメント様式を整えている	実際のケースでの運用ができていない
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、子どもの支援に関わる職員が共通理解の下で、子どもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	4	1	多職種で検討する体制を想定している	実際のケース検討が行えていない
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	5		計画共有の仕組みを整備している	実施に基づく検証ができていない
	15	子どもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	4	1	観察記録と評価ツールの併用を想定している	実測データが蓄積されていない
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、子どもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	5		ガイドラインに沿った項目設定をしている	実際の支援との整合確認が未実施

× 援 の 提 供	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	4	1	チームでの立案を基本としている	実際の運用機会がない
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	4	1	活動内容を複数パターン準備している	実施による偏りの確認ができていない
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	4	1	個別と集団のバランスを考慮した設計	実際の適用検証ができていない
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	5		事前打合せの流れを定めている	実践を伴う運用ができていない
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	4	1	振り返りの場を設定している	具体的な事例がない
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	4	1	記録様式を統一している	実データが蓄積されていない
	23	定期的モニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	4	1	モニタリングの周期を定めている	実施対象がない
	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	3	2	会議参加体制は整えている	実際の連携機会がない
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	3	2	関係機関連携の連絡先を整理している	具体的な連携実績がない

関係機関や保護者との連携	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2	3	移行支援の方針を設定している	実際の支援場面がない
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	2	3	就学連携の手順を想定している	実施経験がない
	28	(28~30は、センターのみ回答)				
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。				
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外部研修に参加させているか。				
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。				
	31	(31は、事業所のみ回答)				
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。				
32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		5	交流機会の企画は検討している	実施できていない	
33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	5		情報共有の方法を整備している	実際のやり取りがない	

	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	4	1	家族支援の資料を準備している	提供機会がない
保護者への説明等	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	4	1	説明資料を事前に整えている	実際の説明機会がない
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	4	1	意向確認の流れを設定している	実施できていない
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	4	1	同意取得の手順を明確にしている	実施機会がない
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	4	1	相談対応体制を整えている	実際の相談対応がない
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		5	交流機会の実施を想定している	実施実績がない
	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	5		相談対応フローを整備している	運用実績がない
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	4	1	情報発信手段を準備している	継続的な発信ができていない
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	5		個人情報管理ルールを整備している	実運用での検証が不足
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	5		意思疎通への配慮方法を検討している	実際の対応機会がない

	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		5	地域開放の方針を持っている	実施できていない
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	1	各種マニュアルを整備している	訓練の実施が不十分
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	4	1	BCPを作成している	実践訓練が不足
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	4	1	健康情報の把握手順を整えている	実際の確認機会がない
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	4	1	アレルギー対応の体制を整備している	実例での対応経験がない
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	4	1	安全管理計画を策定している	実施検証が不足
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	4	1	安全に関する周知方法を準備している	実際の周知機会がない
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	4	1	ヒヤリハット記録様式を整備している	事例の蓄積がない
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	4	1	虐待防止研修の体制を整えている	継続的な実施が必要
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	4	1	身体拘束に関する基準を明文化している	実際の説明・同意取得の機会がない